

# 令和 2年度予算見積調書

課室名：教職員課  
 担当名：総務・退職手当担当  
 内線：6670

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B18	教育関係職員退職手当			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～	根拠法令	地方公務員法第24条第6項、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例	運営	宣言項目	分野施策			
1	<b>事業概要</b> 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (1) 教育関係職員退職手当支弁人件費 33,139,102千円			<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 教育関係職員退職手当支弁人件費 33,139,102千円 教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 (ア) 定年 1,209人 26,972,123千円 (イ) 勸奨 190人 4,254,001千円 (ウ) その他 2,501人 1,912,978千円 (2) 事業計画 退職手当を適正に支給する。 (3) 事業効果 教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 平成28年度 退職手当支給額 46,838,543千円 平成29年度 退職手当支給額 39,506,951千円 平成30年度 退職手当支給額 39,521,066千円					
2	<b>事業主体及び負担区分</b> (県10/10)								
3	<b>地方財政措置の状況</b> 普通交付税(単位費用) (区分)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費								
4	<b>事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2.7人=25,650千円								
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
決定額	33,139,102							33,139,102	△3,151,182
前年額	36,290,284							36,290,284	